令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	Ⅴ－１
市町村名	大津町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調(人)	35,187
	平成27年国調(人)	33,452
	増減率　(%)	5.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	36,343
	うち日本人(人)	35,284
	令06.01.01(人)	36,013
	うち日本人(人)	35,232
	増減率　(%)	0.9
	うち日本人(%)	0.1

面積（㎢）	99.10
人口密度（人/㎢）	355
世帯数（世帯）	14,165

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,232	1,241	
	7.1	7.7	
第2次	6,232	5,402	
	35.8	33.7	
第3次	9,920	9,382	
	57.1	58.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,229
副市区町村長	1	5,930
教育長	1	5,420
議会議長	1	3,320
議会副議長	1	2,739
議会議員	14	2,490

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	201	586,920	2,920
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	7	21,490	3,070
教育公務員	6	20,358	3,393
臨時職員	－	－	－
合計	207	607,278	2,934
ラスパイレス指数			98.3

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	21,530,440	19,690,317
歳出総額	19,672,017	18,171,113
歳入歳出差引	1,858,423	1,519,204
翌年度に繰越すべき財源	402,050	1,059,299
実質収支	1,456,373	459,905
単年度収支	996,468	-642,240
積立金	211,176	530,206
繰上償還金	5,486	0
積立金取崩し額	200,000	1,100,000
実質単年度収支	1,013,130	-1,212,034
基準財政収入額	5,857,600	5,699,779
基準財政需要額	7,871,024	7,656,383
標準税収入額等	7,473,312	7,265,679
経常経費充当一般財源等	8,789,928	8,351,031
歳入一般財源等	13,444,642	13,214,314
地方債現在高	16,606,272	16,869,863
うち公的資金	15,369,940	15,743,645
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	11,424,256	11,165,276
債務負担行為額（支出予定額）	7,205,321	7,801,800
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,382	418,363
積立金現在高 財政調整基金	2,745,364	2,734,188
積立金現在高 減債基金	551,436	540,053
積立金現在高 その他特定目的基金	2,218,549	2,397,759

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	15.4	4.9
経常収支比率	90.5	89.9
（※1）	(90.9)	(90.7)
標準財政規模	9,469,565	9,309,682
財政力指数	0.73	0.72
公債費負担比率	12.7	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.1	6.5
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計
(3)	大津町工業団地整備事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	公共下水道事業会計
(8)	農業集落排水事業会計
(9)	工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	熊本県市町村総合事務組合
(11)	大津菊陽水道企業団
(12)	大津町・西原原野組合
(13)	菊池広域連合
(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,158,908	28.6	6,158,908	63.7
地方譲与税	124,576	0.6	124,576	1.3
利子割交付金	1,617	0.0	1,617	0.0
配当割交付金	19,314	0.1	19,314	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,722	0.2	32,722	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	985,409	4.6	985,409	10.2
ゴルフ場利用税交付金	17,488	0.1	17,488	0.2
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	12,343	0.1	12,343	0.1
法人事業税交付金	92,604	0.4	92,604	1.0
地方特例交付金等	229,122	1.1	229,122	2.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	57,178	0.3	57,178	0.6
定額減税減収補填特例交付金	163,384	0.8	163,384	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,560	0.0	8,560	0.1
地方交付税	2,268,696	10.5	1,955,652	20.2
普通交付税	1,955,652	9.1	1,955,652	20.2
特別交付税	313,044	1.5	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	9,942,799	46.2	9,629,755	99.6
交通安全対策特別交付金	3,580	0.0	3,580	0.0
分担金・負担金	112,926	0.5	−	−
使用料	190,587	0.9	8,490	0.1
手数料	69,358	0.3	391	0.0
国庫支出金	4,335,546	20.1	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	2,054,201	9.5	−	−
財産収入	106,425	0.5	23,962	0.2
寄附金	808,237	3.8	−	−
繰入金	745,806	3.5	−	−
繰越金	1,519,204	7.1	−	−
諸収入	157,970	0.7	1,797	0.0
地方債	1,483,801	6.9	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	40,601	0.2	−	−
歳入合計	21,530,440	100.0	9,667,975	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,155,582	99.9	−
法定普通税	6,155,582	99.9	−
市町村民税	2,368,236	38.5	−
個人均等割	57,124	0.9	−
所得割	1,776,586	28.8	−
法人均等割	151,787	2.5	−
法人税割	382,739	6.2	−
固定資産税	3,272,851	53.1	−
うち純固定資産税	3,270,198	53.1	−
軽自動車税	158,529	2.6	−
市町村たばこ税	355,966	5.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	3,326	0.1	−
法定目的税	3,326	0.1	−
入湯税	3,326	0.1	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	6,158,908	100.0	−

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.7	99.3	97.6
	市町村民税	99.0	96.4	98.9	96.3
	純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.4

公営事業等への繰出

合計	1,581,855
下水道	239,427
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	331,267
その他	1,011,161

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		103,033
再差引収支		94,229
加入世帯数(世帯)		3,596
被保険者数(人)		5,551
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	1
	保険給付費	356

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	107,700	0.5	−	107,700
総務費	2,481,970	12.6	18,434	2,222,284
民生費	7,705,184	39.2	457,890	3,499,459
衛生費	1,178,400	6.0	1,839	1,051,320
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	1,192,263	6.1	707,652	339,037
商工費	237,501	1.2	25,672	205,755
土木費	1,883,765	9.6	1,283,893	463,385
消防費	537,548	2.7	47,793	507,674
教育費	2,544,509	12.9	1,043,325	1,477,930
災害復旧費	3,618	0.0	−	3,618
公債費	1,799,559	9.1	−	1,708,057
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	19,672,017	100.0	3,586,498	11,586,219

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,259,470	47.1	5,691,226	5,198,683	53.5
人件費	2,298,586	11.7	2,170,398	2,149,492	22.1
うち職員給	1,210,683	6.2	1,151,498	−	−
扶助費	5,161,325	26.2	1,812,771	1,346,601	13.9
公債費	1,799,559	9.1	1,708,057	1,702,590	17.5
内訳 元利償還金	1,799,559	9.1	1,708,057	1,702,590	17.5
内訳 うち元金	1,747,392	8.9	1,661,071	1,655,604	17.1
内訳 うち利子	52,167	0.3	46,986	46,986	0.5
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	6,822,431	34.7	5,545,650	3,591,245	37.0
物件費	2,713,151	13.8	2,001,825	1,424,746	14.7
維持補修費	239,141	1.2	185,511	173,179	1.8
補助費等	1,796,294	9.1	1,518,841	973,524	10.0
うち一部事務組合負担金	776,716	3.9	776,716	650,584	6.7
繰出金	1,342,428	6.8	1,110,069	991,170	10.2
積立金	550,294	2.8	548,281	−	−
投資・出資金・貸付金	181,123	0.9	181,123	28,626	0.3
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	3,590,116	18.2	349,343		
うち人件費	1,024	0.0	105		
内訳 普通建設事業費	3,586,498	18.2	345,725		
内訳 うち補助	2,704,048	13.7	81,595		
内訳 うち単独	865,793	4.4	260,323		
内訳 災害復旧事業費	3,618	0.0	3,618		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	19,672,017	100.0	11,586,219		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　熊本県大津町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	20,906	19,645	1,260	925	747	16,606		
2	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	61	16	46	46	－	－		
3	大津町工業団地整備事業特別会計	580	28	552	485	5	－		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,547	19,689	1,858	1,456		16,606		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,029	2,926	103	103	307	－	－	－	
2	介護保険特別会計	2,949	2,816	133	133	425	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	487	486	1	1	110	－	－	－	
4	公共下水道事業会計	768	783	▲ 16	256	135	3,153	426	－	法適用企業
5	農業集落排水事業会計	112	148	▲ 37	64	105	996	267	－	法適用企業
6	工業用水道事業会計	67	81	▲ 14	165	－	1	－	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				723		4,150	693		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	7,064	5,999	1,065	1,065	208	－	－	
2	大津菊陽水道企業団	1,511	1,217	294	1,480	－	1,102	－	法適用企業
3	大津町・西原原野組合	2	1	1	1	－	－	－	
4	菊池広域連合	5,075	4,850	225	222	129	14,372	2,777	
5	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	312	290	22	22	－	－	－	
6	熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	322,367	314,740	7,627	5,417	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,948,047	1,967,996	1,794,092	22.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84,796	71,503	49,007	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60,285	114,117	152,198	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		10,475	130,427	153,245	1.9
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	2,103,603	2,284,043	2,148,542	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		4,064	130,117	153,000	1.9
	利子補給に係るもの		6,411	310	245	0.0
特定財源の額		(B)	91,653	90,969	114,367	
標準財政規模		(C)	9,043,836	9,309,682	9,469,565	
算入公債費等の額		(D)	1,561,299	1,539,561	1,469,846	
		(C)－(D)	7,482,537	7,770,121	7,999,719	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.0	8.4	7.1	
		(3カ年平均)	5.7	6.5	7.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		17,413,099	16,869,863	16,606,272	207.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		947,910	840,117	692,413	8.7
	組合等負担等見込額		2,881,879	2,844,474	2,777,376	34.7
	退職手当負担見込額		257,720	376,204	439,082	5.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	21,500,608	20,930,658	20,515,143	
充当可能財源等	充当可能基金		6,739,680	6,486,196	6,359,693	79.5
	充当可能特定歳入		971,718	1,015,924	1,113,703	13.9
	基準財政需要額算入見込額		17,255,474	16,468,749	15,339,381	191.7
	合計	(F)	24,966,872	23,970,869	22,812,777	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	614,706	526,313	425,610	5.3
	農業集落排水事業会計	333,204	313,804	266,803	3.3
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.43	20.00
連結実質赤字比率	－	18.43	30.00
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　熊本県大津町

人口	36,343	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,284	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	21,530,440	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,672,017	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－1 R03 Ⅴ－1 R04 Ⅴ－1	
実質収支	1,456,373	千円	(年度毎)	R05 Ⅴ－1 R06 Ⅴ－1	
標準財政規模	9,469,565	千円			
地方債現在高	16,606,272	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

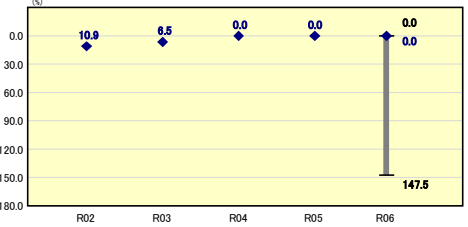
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



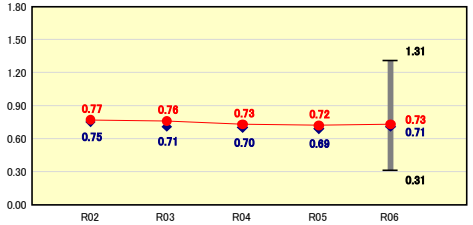
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
1/37	8.2	35.2

将来負担比率の分析欄

熊本地震に係る地方債の償還完了による地方債の現在高の減少や公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担額が減少した。
一方で、基準財政需要額算入見込額の減少により、充当可能財源等が大幅に減額し、将来負担比率は増加した。
今後は公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業を控えており、公債費の増加が見込まれるため、交付税措置率の高い地方債を活用するなど、引き続き後年度の負担軽減に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.73]



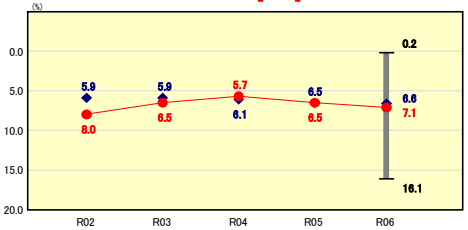
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
14/37	0.49	0.36

財政力指数の分析欄

財政力指数は、類似団体内平均値とほぼ同水準を維持している。今後も納税義務者の増加や新築家屋、企業件数等の増加に伴い、税収の増加が見込まれるものの、人口の増加や物価高騰等に伴い基準財政需要額の増加も見込まれる。また、公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業が控えているため、歳出の見直しや税の徴収率の向上等に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]



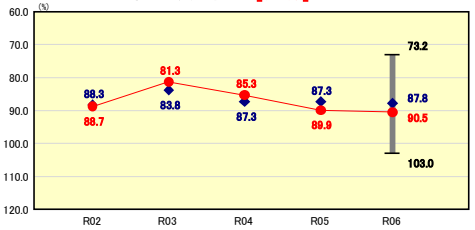
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
21/37	5.6	7.8

実質公債費比率の分析欄

標準税収入額の増加等により標準財政規模は増加したものの、元利償還額及び災害復旧費等基準財政需要額等が減少したことにより、単年度実質公債費比率は、前年度比1．4ポイントの減少となった。なお、令和6年度の実質公債費比率(3か年平均)は、前年度比0．6ポイントの増加となった。
今後も元利償還金や一部事務組合への負担金の増加等により実質公債費比率の増加が見込まれるため、許可制限の18%を超えることがないよう計画的な起債管理を行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



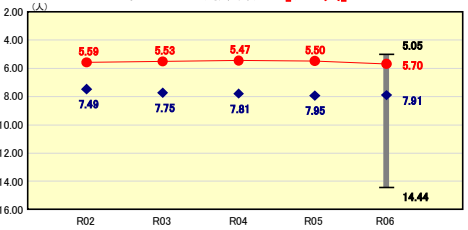
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
27/37	93.8	94.2

経常収支比率の分析欄

歳出では、公債費は減少したものの、人事院勧告に伴い常勤職員及び会計年度任用職員の人件費が増加した。また、公定価格の変更による施設型給付費・地域型保育給付費の増加等により扶助費が増加し、経常的経費充当一般財源等が増加した。
歳入では、普通交付税及び臨時財政対策債は減少したものの、開発件数の増加や半導体製造関係企業の収益増加等により町税が増加し、経常的一般財源等総額が増加した。
結果として分子(経常的経費充当一般財源等)が分母(経常的一般財源等総額)以上に増加したため、経常収支比率は前年度比0．6ポイントの増加となった。今後も公債費や扶助費の増加が見込まれるため、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.70人]



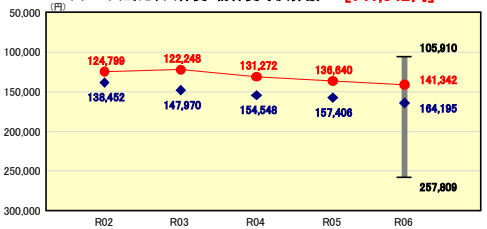
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
4/37	8.41	10.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去の行財政改革などにより、類似団体内平均値を大きく下回っている。人口の増加に伴う行政需要の増加に対応するため、令和4年度に定員管理計画等の見直しを行い、職員数は増加傾向にある。しかし、今後も行政需要の増加が見込まれるため、試験内容の見直しやテストセンター方式による採用試験の実施等、引き続き職員定数の適正化に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,342円]



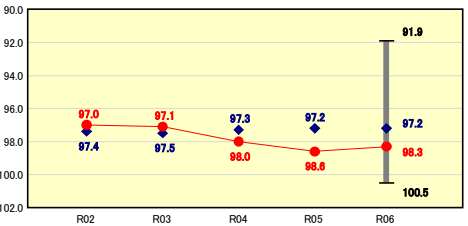
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
9/37	169,281	191,525

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が昨年度から増加したのは、主に人件費が要因となっている。常勤職員数の増加や人事院勧告に係る差額支給により職員給が増加し、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当が支給されるようになったためである。
今後も事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適切な職員管理等に取り組み、経費の節減に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
27/37	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値及び全国町村平均を上回っている。令和4年度に策定した定員管理計画等に基づき、各種手当調整給等の見直しを行うなど、引き続き給与の適正化に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　熊本県大津町

経常収支比率の分析

人口	36,343	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,284	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	21,530,440	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,672,017	千円			
実質収支	1,456,373	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－1 R03 Ⅴ－1 R04 Ⅴ－1	
標準財政規模	9,469,565	千円	(年度毎)	R05 Ⅴ－1 R06 Ⅴ－1	
地方債現在高	16,606,272	千円			

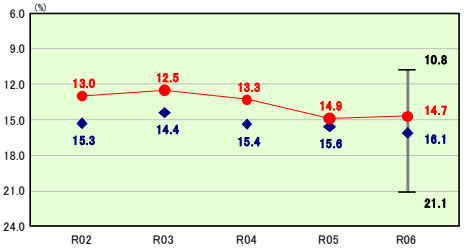
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



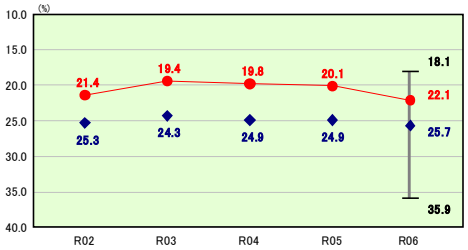
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
16/37	15.6	13.1

物件費の分析欄

物価高騰に伴う光熱水費の増加やASPサービス使用料等が増加した。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業が令和6年4月から定期接種に移行したことにより、当該事業経費が経常的支出となり、経常経費充当一般財源が増加したものの、経常一般財源等歳入が上回って増加したことにより、前年度比0．2ポイントの減少となった。

今後は、物価高騰の影響や人口増による行政需要の増加により、物件費の増加が見込まれるため、既存事業の効果、検証を行っていく必要がある。

人件費



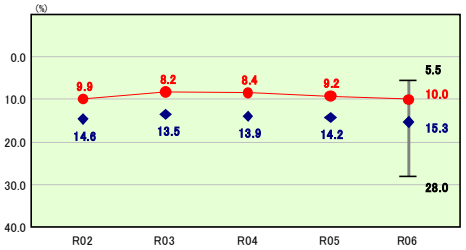
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
7/37	26.6	26.6

人件費の分析欄

人件費は、常勤職員数の増加や人事院勧告に係る差額支給により総支給額が増加した。また、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当が支給されるようになったことにより経常経費充当一般財源が増加し、前年度比2．0ポイントの増加となった。

今後も人口の増加に伴う行政需要の増加に対応するため、定員管理計画等に基づき、職員定数の適正化に努めていく必要がある。

補助費等



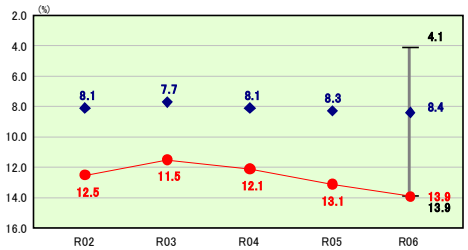
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
5/37	10.7	11.1

補助費等の分析欄

南消防署災害対応特殊はしご付き消防自動車の購入や東部清掃工場解体事業、新環境工場建設事業に係る公債費等の増加により、菊池広域連合負担金が増加し、前年度比0．8ポイントの増加となった。

類似団体内平均値と比べると低い水準であるが、一部事務組合への負担金が増加傾向であるため、引き続き各種団体への補助の見直しを行っていく必要がある。

扶助費



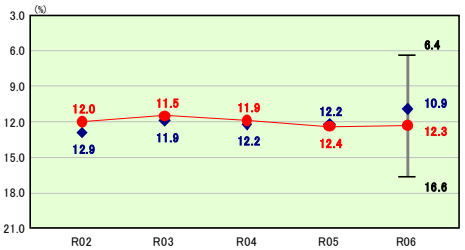
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
37/37	13.4	13.1

扶助費の分析欄

扶助費は、依然として増加傾向にあり、類似団体内平均値を大きく上回っている。公定価格の変更による施設型給付費・地域型保育給付費の増加及び障害福祉サービスや障害児通所支援事業等の利用者の増加に伴い、経常経費充当一般財源が増加し、前年度比0．8ポイントの増加となった。

今後も人口の増加や少子高齢化、施設の増加によるサービス向上に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、事業内容の精査、分析を行っていく必要がある。

その他



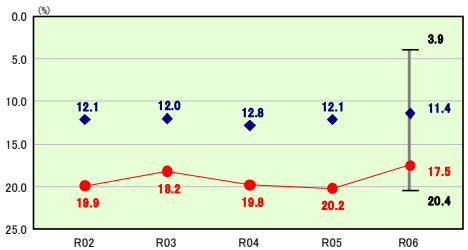
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
22/37	12.5	12.1

その他の分析欄

前年度と比べるとほぼ同水準となった。

少子高齢化に伴い、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の他会計への繰出金といった経常経費は今後増加が見込まれるため、引き続き経常経費の見直しを行っていく必要がある。

公債費



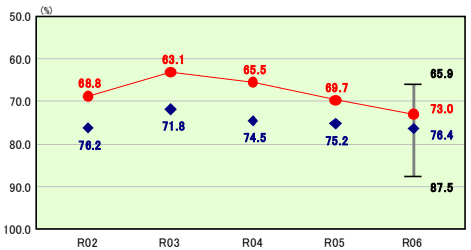
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
35/37	15.0	18.2

公債費の分析欄

公債費は、平成30年度に借り入れた平成28年熊本地震に係る単独災害復旧事業や平成25年度に借り入れた公共事業等債（都市再生整備計画事業）等の償還完了により、経常経費充当一般財源が減少したため、2．7ポイントの減少となった。

今後も公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業が控えているため、既存事業の見直しを行いながら、計画的な起債管理に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
9/37	78.8	76.0

公債費以外の分析欄

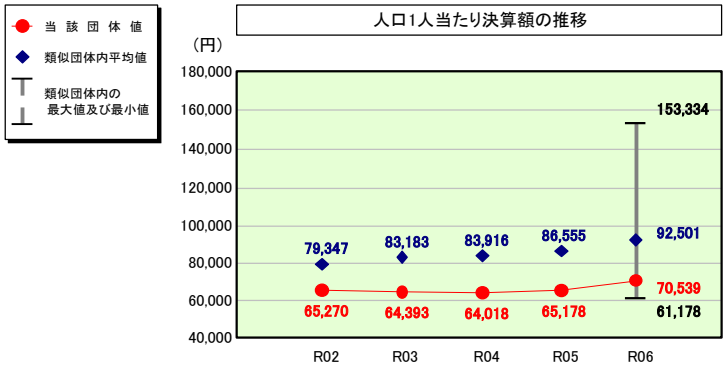
経常経費充当一般財源については、人件費、扶助費及び補助費等において増加し、前年度比3．3ポイントの増加となった。

類似団体内平均値と比較すると低い水準ではあるものの、今後も物価高騰による物件費の増加や一部事務組合への負担金等の増加が見込まれるため、引き続き経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

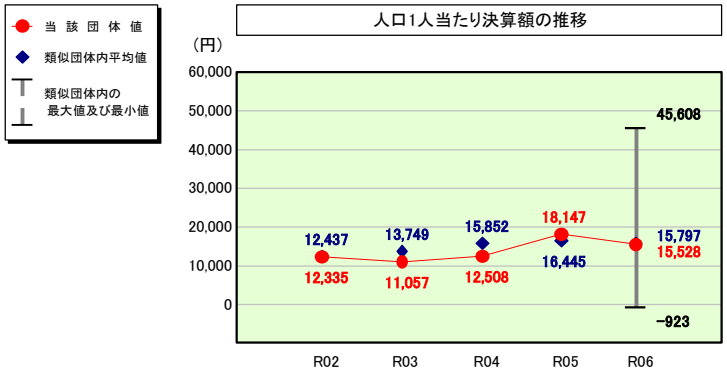
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,298,586	63,247	83,961	▲ 24.7
一部事務組合負担金（補助費等）	273,109	7,515	9,090	▲ 17.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,963	357	842	▲ 57.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	5	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	93,029	2,560	2,396	6.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,024	28	1,197	▲ 97.7
▲退職金	▲ 115,104	▲ 3,167	▲ 4,989	▲ 36.5
合計	2,563,607	70,539	92,501	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.70	7.91	▲ 2.21
ラスパイレス指数	98.3	97.2	1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

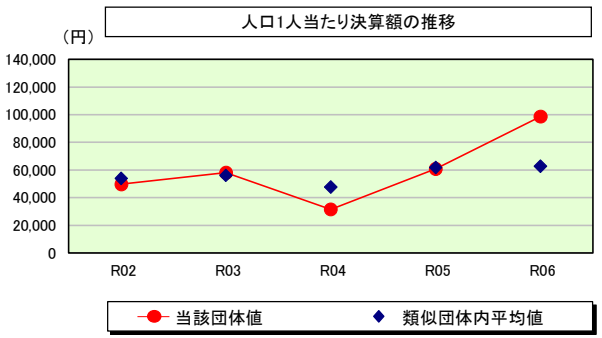
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,794,092	49,366	33,492	47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	49,007	1,348	10,423	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	152,198	4,188	3,289	27.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	153,245	4,217	152	2,674.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 114,367	▲ 3,147	▲ 2,605	20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,469,846	▲ 40,444	▲ 28,956	39.7
合計	564,329	15,528	15,797	▲ 1.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,763,876	49,835	▲ 16.8	53,895	▲ 8.8	▲ 8.0
	うち単独分	536,847	15,168	56.9	31,224	4.4	52.5
R03		2,080,886	58,114	16.6	56,181	4.2	12.4
	うち単独分	549,272	15,340	1.1	32,039	2.6	▲ 1.5
R04		1,139,806	31,635	▲ 45.6	47,730	▲ 15.0	▲ 30.6
	うち単独分	588,253	16,327	6.4	26,378	▲ 17.7	24.1
R05		2,193,432	60,907	92.5	61,921	29.7	62.8
	うち単独分	1,015,129	28,188	72.6	34,719	31.6	41.0
R06		3,586,498	98,685	62.0	62,764	1.4	60.6
	うち単独分	865,793	23,823	▲ 15.5	36,476	5.1	▲ 20.6
過去５年間平均		2,152,900	59,835	21.7	56,498	2.3	19.4
	うち単独分	711,059	19,769	24.3	32,167	5.2	19.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　熊本県大津町

人口	36,343 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	35,284 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	99.10 k㎡	実質公債費比率	7.1 %		
歳入総額	21,530,440 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	19,672,017 千円	市町村類型	R02 V-1	R03 V-1	R04 V-1
実質収支	1,456,373 千円	(年度毎)	R05 V-1	R06 V-1	
標準財政規模	9,469,565 千円				
地方債現在高	16,606,272 千円				

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

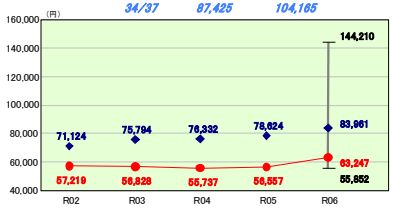
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

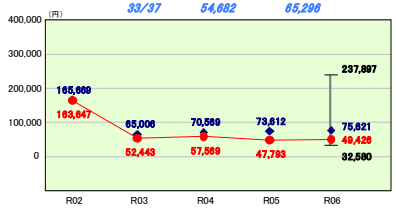
人件費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	34/37	87,425	104,165



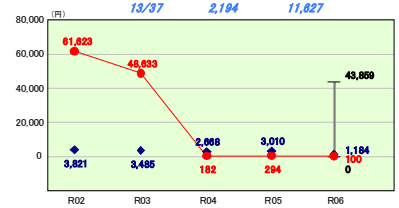
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	33/37	54,682	65,296



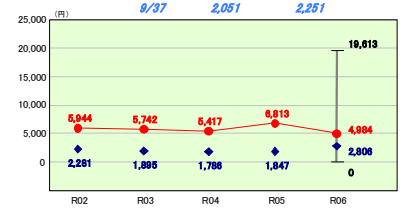
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	13/37	2,194	11,627



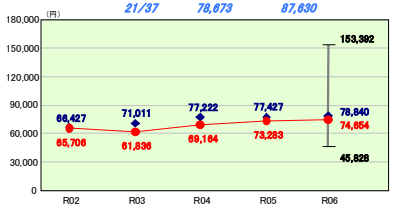
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	9/37	2,051	2,251



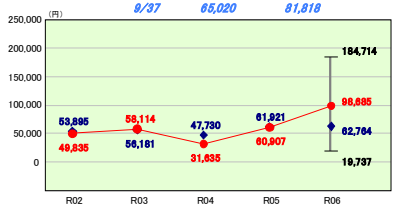
物件費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	21/37	78,673	87,630



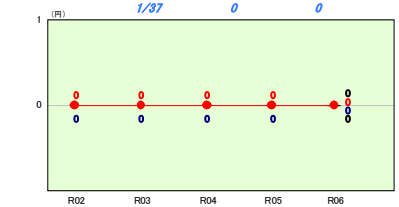
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	9/37	66,020	81,818



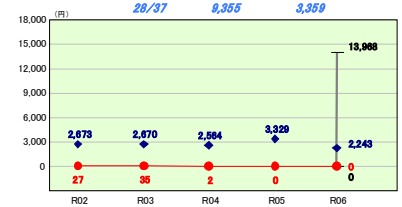
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	1/37	0	0



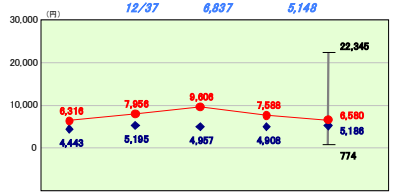
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	28/37	9,355	3,359



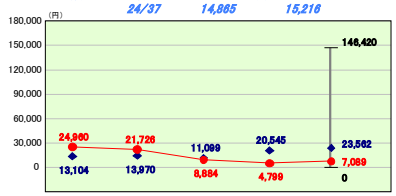
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	12/37	6,837	5,148



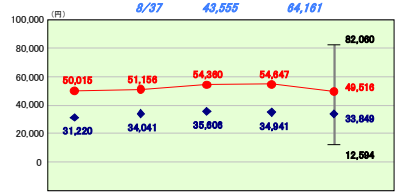
普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	24/37	14,865	15,216



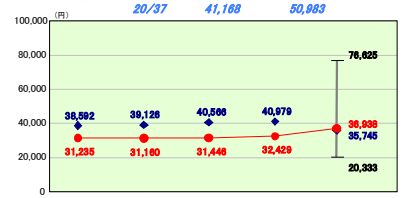
公債費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	8/37	43,555	64,161



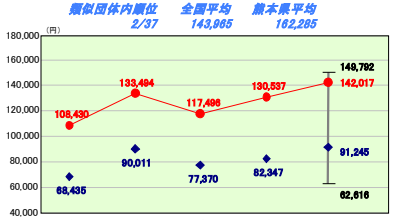
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	20/37	41,168	50,983



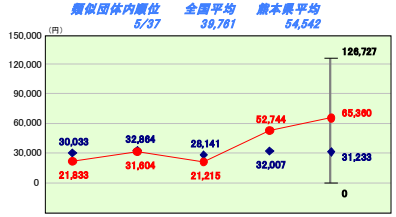
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	2/37	143,965	162,285



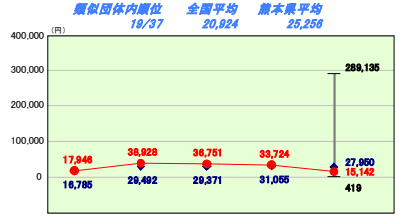
普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	5/37	39,761	54,542



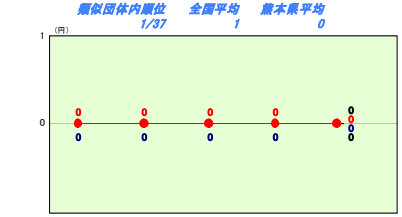
積立金

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	19/37	20,924	25,256



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
	1/37	1	0



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり63,247円となっており、昨年度から6,690円増加している。常勤職員の増加や人事院勧告に係る差額支給により総支給額が増加し、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当が支給されるようになったことが主な要因である。なお、類似団体内平均値を20,714円下回っているが、職員数が類似団体より少ないためである。

扶助費は、住民一人当たり142,017円となっており、昨年度から11,480円増加している。公定価格の変更による施設型給付費・地域型保育給付費の増加及び障害福祉サービスや障害児通所支援事業等の利用者の増加が主な要因である。

普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり65,360円となっており、昨年度から12,616円増加している。民間施設整備に係る補助金や学童保育施設の建設事業、町営住宅の改修事業等が主な要因である。なお、令和5年度から類似団体内平均値を上回っているが、小中学校及び町営住宅等の改修事業や道路整備事業によるものである。

公債費は、住民一人当たり49,516円となっており、昨年度から5,131円減少している。平成30年度に借り入れた平成28年熊本地震に係る単独災害復旧事業や平成25年度に借り入れた公共事業等債(都市再生整備計画事業)等の償還が完了したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　熊本県大津町

人口	36,343	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,284	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	21,530,440	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,672,017	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－1	R03 Ⅴ－1　R04 Ⅴ－1
実質収支	1,456,373	千円	(年度毎)	R05 Ⅴ－1	R06 Ⅴ－1
標準財政規模	9,469,565	千円			
地方債現在高	16,606,272	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

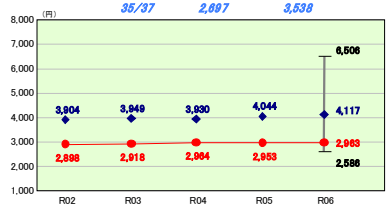
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

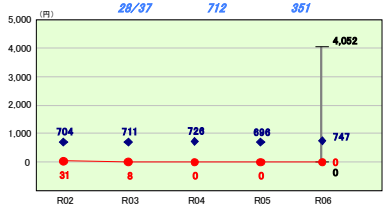
議会費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
35/37	2,697	3,538



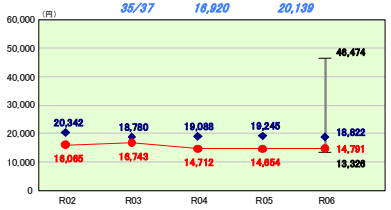
労働費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
28/37	712	351



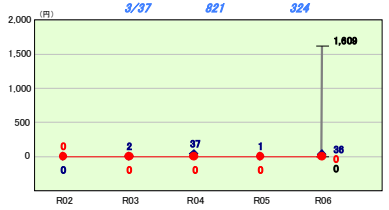
消防費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
35/37	16,920	20,139



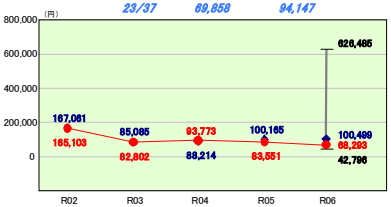
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
3/37	821	324



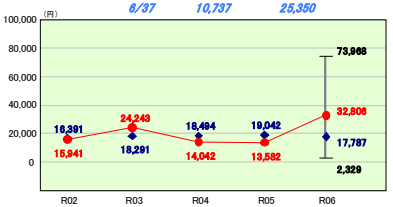
総務費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
23/37	69,858	94,147



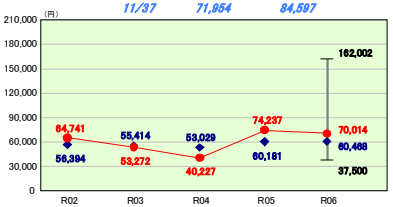
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
6/37	10,797	25,350



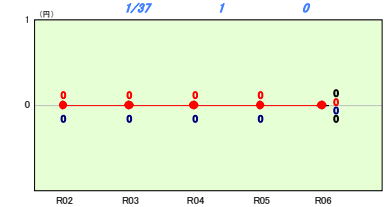
教育費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
11/37	71,954	84,597



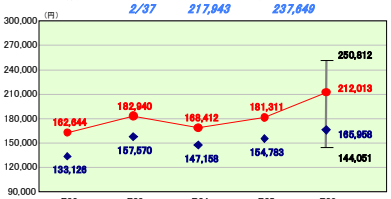
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
1/37	1	0



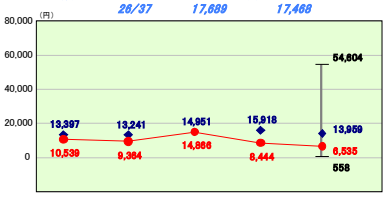
民生費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
2/37	217,943	237,649



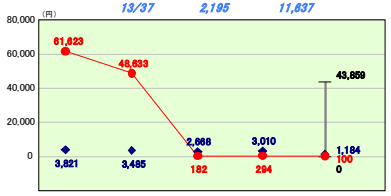
商工費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
26/37	17,689	17,468



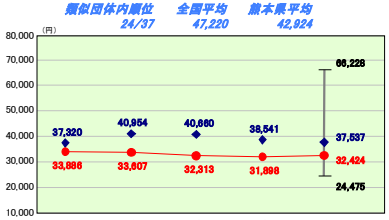
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
13/37	2,195	11,637



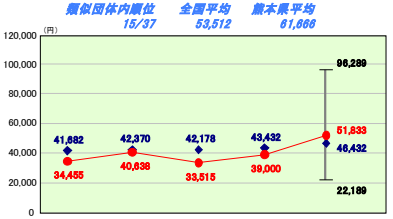
衛生費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
24/37	47,220	42,924



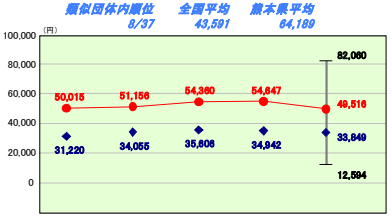
土木費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
15/37	53,512	61,866



公債費

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
8/37	43,591	64,189



目的別歳出の分析欄

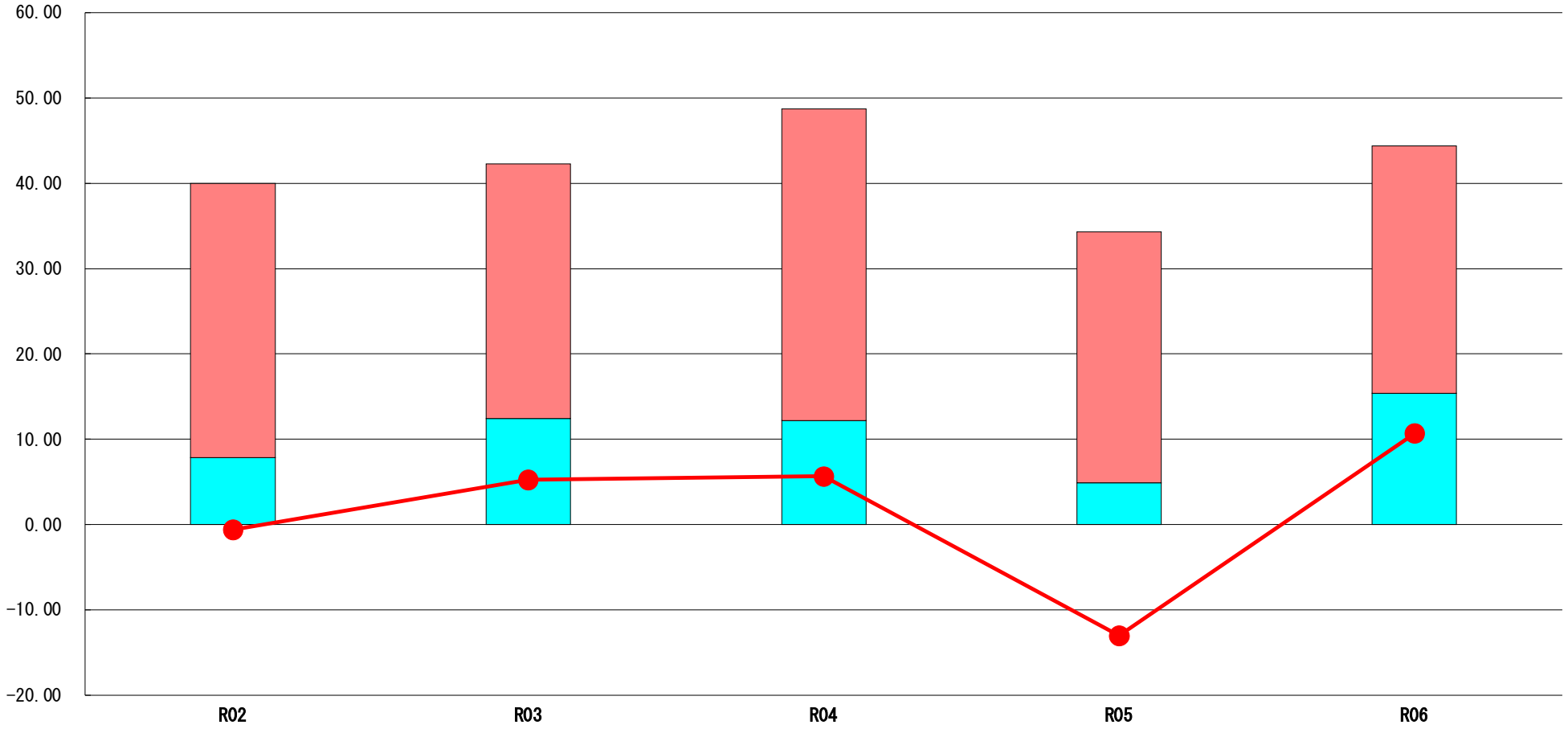
民生費は、住民一人当たり212,013円となっており、昨年度から30,702円増加している。民間保育園の施設整備に係る補助金や公定価格の変更による施設型給付費・地域型保育給付費の増加、定額減税補足給付金等が主な要因である。
農林水産業費は、住民一人当たり32,806円となっており、昨年度から19,224円増加している。民間畜産施設の整備に係る補助金や森林公園遊歩道補修事業、山村広場トイレ改築事業等が主な要因である。
土木費は、住民一人当たり51,833円となっており、昨年度から12,833円増加している。町営住宅の改修事業や道路整備事業、公園施設長寿命化対策事業等が主な要因である。
教育費は、住民一人当たり70,014円となっており、昨年度から4,223円減少している。昨年度の護川小学校屋根改修事業や大津中学校長寿命化改修事業等が主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

熊本県大津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	32.10	29.84	36.53	29.37	28.99
実質収支額	7.85	12.41	12.19	4.94	15.38
実質単年度収支	▲ 0.60	5.26	5.65	▲ 13.02	10.70

分析欄

歳出の増加以上に歳入が増加したことや翌年度繰越財源が前年度から大幅に減少したことにより、実質収支額が大幅に増加した。また、積立金の減少以上に積立金取崩し額が減少したことにより、実質単年度収支も増加した。

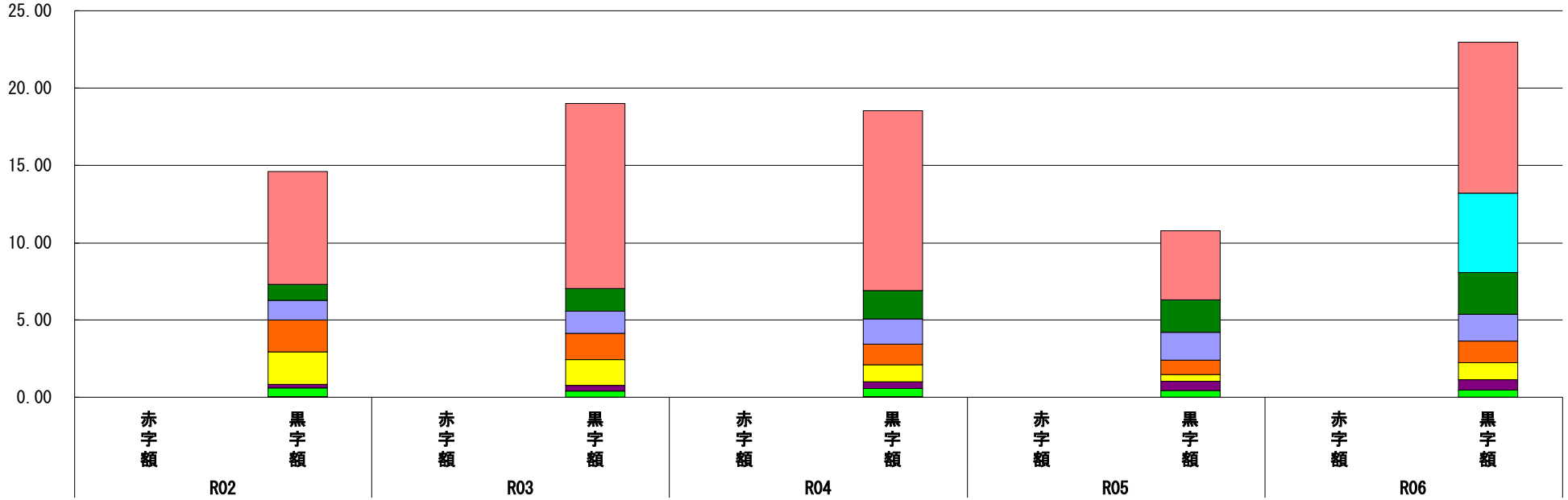
今後も法人税や固定資産税を中心に町税は増加する見込みであるが、扶助費や人件費等の増加も見込まれる。また、老朽化した公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業が控えているため、事務事業の見直し等による健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

熊本県大津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	7.28	11.99	11.64	4.46	9.77
大津町工業団地整備事業特別会計	-	-	-	0.01	5.12
公共下水道事業会計	1.05	1.47	1.85	2.10	2.70
工業用水道事業会計	1.27	1.40	1.61	1.81	1.74
介護保険特別会計	2.06	1.72	1.34	0.95	1.40
国民健康保険特別会計	2.10	1.64	1.08	0.42	1.08
農業集落排水事業会計	0.26	0.37	0.46	0.57	0.67
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	0.56	0.41	0.54	0.45	0.48
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01

分析欄

すべての会計において赤字は発生していない。また、標準財政規模に対する黒字額の比率は、工業用水道事業会計及びその他会計を除いた各会計で前年度から増加している。

一般会計及び工業団地特別会計について、翌年度への繰越財源が大幅に減少したことにより、黒字額が増加した。

公共下水道特別会計について、令和６年４月に料金改定を行ったことにより、経営改善を図ることができた。今後、老朽施設の更新が控えているため、適正な料金体系を構築し効率的で健全な経営に努める。

工業用水道事業会計について、一時的な修繕費の増加により黒字額が減少した。今後、新たな水源地の整備や老朽化が進んだ施設の更新が控えているため、給水収益による効率的な事業運営に努めるとともに、企業債も活用しながら施設の整備等を進め、経営の健全性の向上の推進に努める。

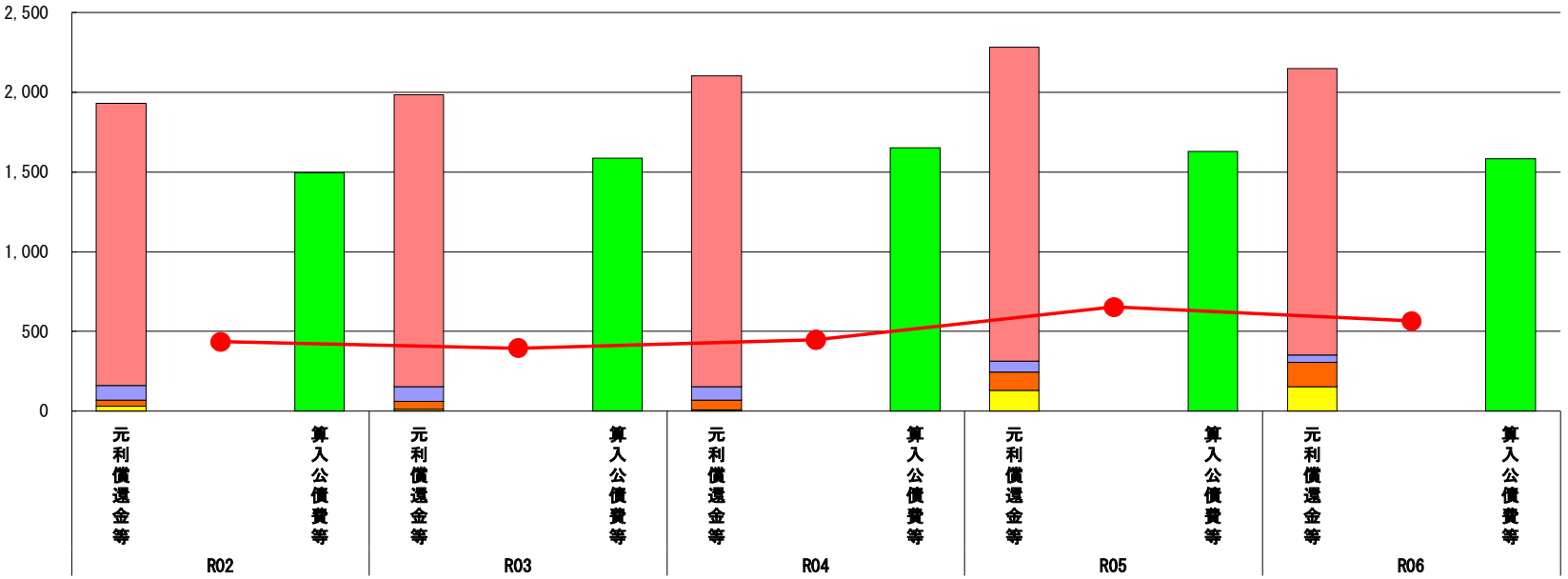
他の会計においても、引き続き継続的な黒字を維持するため、各会計において健全な運営に努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

熊本県大津町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,770	1,832	1,948	1,968	1,794
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	91	89	85	72	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37	51	60	114	152
	債務負担行為に基づく支出額	33	12	10	130	153
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,495	1,587	1,653	1,630	1,583
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	436	397	450	654	565

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等や債務負担行為に基づく支出額は増加したものの、熊本地震に係る災害復旧事業の一部や都市再生整備計画事業等の償還が完了したことにより、元利償還金や算入公債費等が大幅に減少した結果、実質公債費比率の分子は減少となった。

今後は元利償還金や一部事務組合負担金等の増加により、実質公債費比率の増加が見込まれる。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

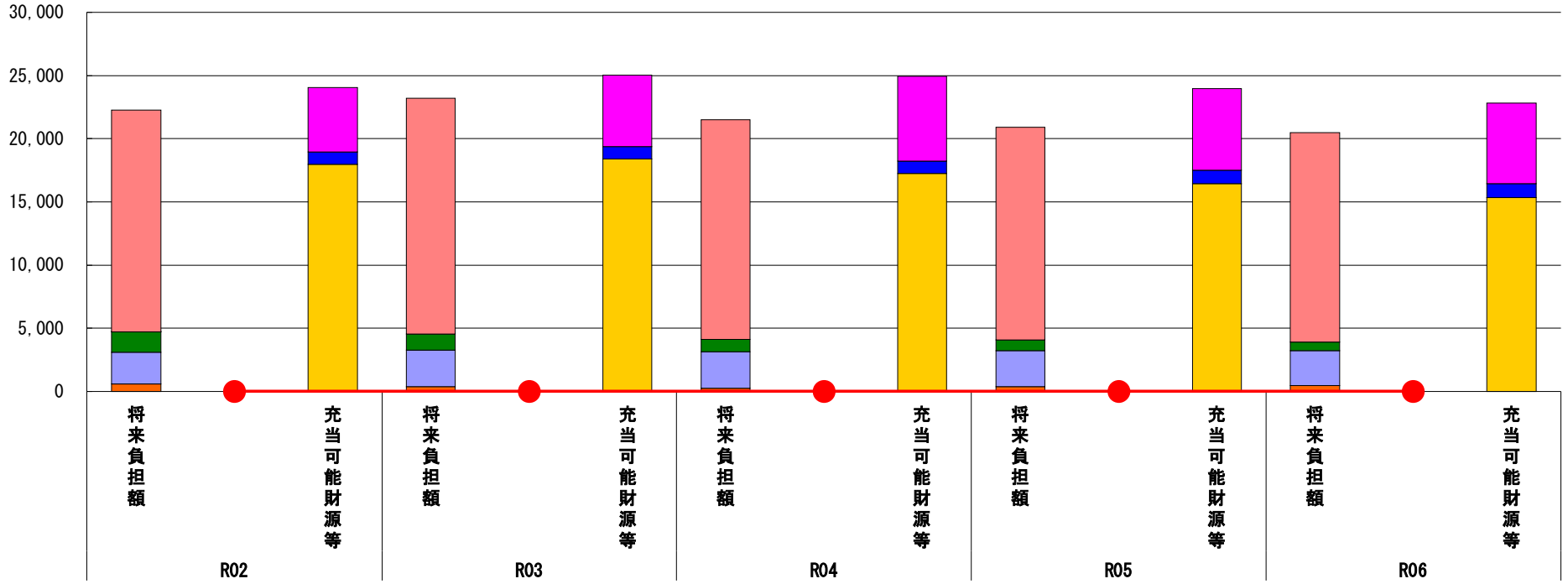
満期一括償還地方債の償還の財源として、減債基金を活用していない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

熊本県大津町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,566	18,671	17,413	16,870	16,606
	債務負担行為に基づく支出予定額	10	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,632	1,278	948	840	692
	組合等負担等見込額	2,493	2,907	2,882	2,844	2,777
	退職手当負担見込額	582	362	258	376	439
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,109	5,648	6,740	6,486	6,360
	充当可能特定歳入	975	996	972	1,016	1,114
	基準財政需要額算入見込額	17,968	18,379	17,255	16,469	15,339
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,770	▲ 1,805	▲ 3,466	▲ 3,040	▲ 2,298

分析欄

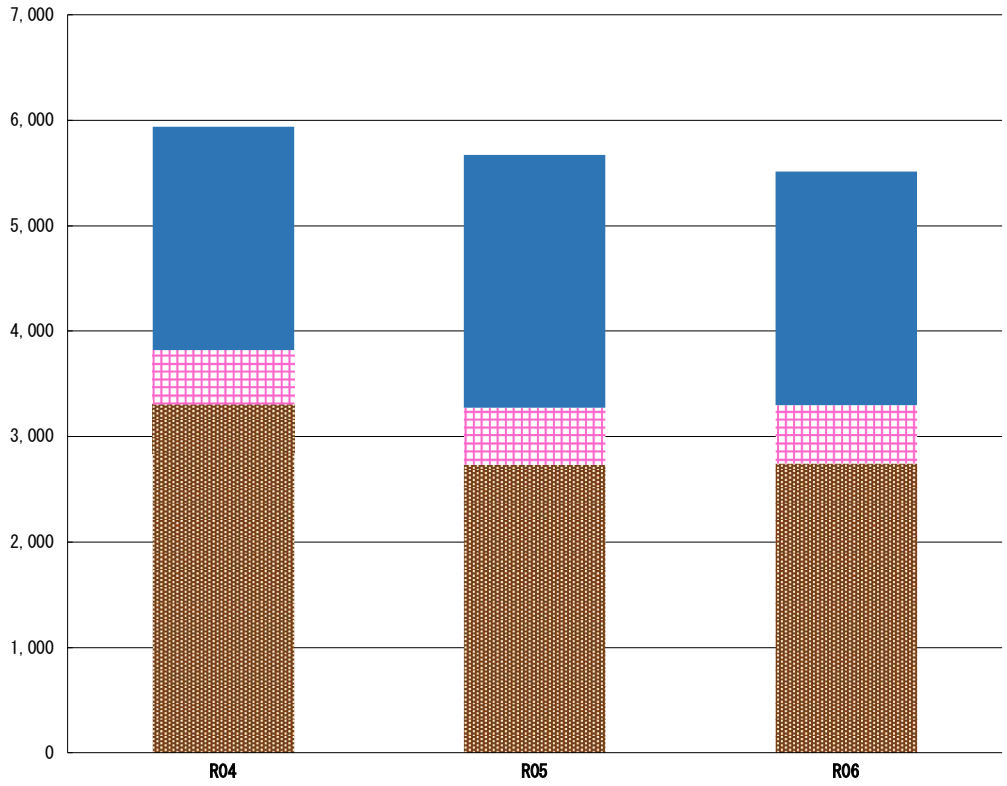
熊本地震に係る災害復旧事業の一部や都市再生整備計画事業等の償還完了による一般会計等に係る地方債の現在高の減少や公営企業債等繰入見込額等の減少により、将来負担額が減少したものの、基準財政需要額算入見込額の大幅な減少により充当可能財源等も減少した。充当可能財源等が将来負担額を上回って減少したことにより、将来負担比率の分子は前年度より７４２百万円の増加した。

今後は公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業による将来負担額の増加、熊本地震に係る災害復旧事業の償還完了等による充当可能財源の減少が見込まれるため、将来負担比率の増加が見込まれる。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	熊本県大津町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	3,304	2,734	2,745
減債基金	516	540	551
その他特定目的基金	2,120	2,398	2,219
公共施設整備基金	1,776	1,856	1,706
社会福祉振興基金	200	200	200
熊本地震大津町復興基金	114	226	156
大津町工場等振興奨励基金	25	79	114
大津町企業版ふるさと納税基金	6	37	43
基金残高合計	5,941	5,672	5,515

基金全体

（増減理由）
財政調整基金、減債基金、大津町工場等振興奨励基金及び企業版ふるさと納税基金については、取崩し額以上に積立て額が多かったため、基金残高は増加した。一方で、公共施設整備基金及び熊本地震大津町復興基金については、積立て額以上に取崩し額が多かったため、基金残高は減少した。結果として、基金全体で１５７百万円減少した。

（今後の方針）
今後控えている公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業の財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を中心とした計画的な積立てと取崩しを行う予定である。

財政調整基金

（増減理由）
人口の増加に伴う行政需要やインフラ整備事業等による財源不足のため２００百万円取り崩した一方で、令和５年度一般会計における実質収支額の２分の１を上回る２１１百万円を積み立てた。結果として、基金残高は昨年度から１１百万円増加した。

（今後の方針）
平成２８年度においては、熊本地震の発生直後から避難所対応、庁舎機能分散、廃棄物処理等、次々と状況が変化して行く中、専決予算等で財政調整基金を１２億円程度を繰り入れ、それにより予算編成を行うことができた。これらを踏まえ、常時２０億円程度の残高を維持する予定である。

減債基金

（増減理由）
熊本地震関連事業に係る災害対策債及び臨時財政対策債の元利償還金の財源として４９百万円取り崩したものの、令和６年度普通交付税で追加交付された臨時財政対策債償還基金費を６０百万円積み立てた。結果として、基金残高は昨年度から１１百万円増加した。

（今後の方針）
・令和元年度から災害対策債の償還が始まり、交付税が措置されない部分を補填するため毎年同水準取崩す予定である。
・令和３年度に借入れた臨時財政対策債の償還が令和１３年度まであるため、毎年１１百万円程度取崩す予定である。
・普通交付税で追加交付された臨時財政対策債償還基金費分の積立ては、令和５年度交付分を令和６、７年度で、令和６年度交付分を令和７、８年度で取崩す予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源として積み立てるもの。
・大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てるもの。
・熊本地震大津町復興基金：平成２８年熊本地震からの早期復興を図るために積み立てるもの。
・大津町企業版ふるさと納税基金：地方創生事業の財源として積み立てるもの。

（増減理由）
・公共施設整備基金：公共施設の整備事業の財源として２００百万円積み立てたものの、３５０百万円取り崩した。結果として、基金残高は１５０百万円減少した。
・大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として４百万円取り崩したものの、３９百万円積み立てた。結果として、基金残高は３５百万円増加した。
・熊本地震大津町復興基金：平成２８年熊本地震の関連事業の財源として，７０百万円取り崩したことにより、基金残高は減少した。
・大津町企業版ふるさと納税基金：公園遊戯施設新設事業の財源として３４百万円取り崩した一方で、寄附金を３９百万円積み立てた。結果として、基金残高は６百万円増加した。

（今後の方針）
・公共施設整備基金：個別施設計画や振興総合計画に計上している公共施設整備事業の負担平準化のため、計画的な積立と取崩を行う必要がある。
・大津町工場等振興奨励基金：企業誘致の状況を踏まえ、積立を計画的に行う必要がある。
・熊本地震大津町復興基金：熊本地震に関連する事業に活用する予定。
・大津町企業版ふるさと納税基金：地方創生及び持続可能なまちづくりを行うために活用予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　熊本県大津町

人口	36,343	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	35,284	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	99.10	㎢	実質公債費比率	7.1	%			
歳入総額	21,530,440	千円	将来負担比率	－	%			
歳出総額	19,672,017	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－1	R03 Ⅴ－1	R04 Ⅴ－1		
実質収支	1,456,373	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－1	R06 Ⅴ－1			
標準財政規模	9,469,565	千円						
地方債現在高	16,606,272	千円						

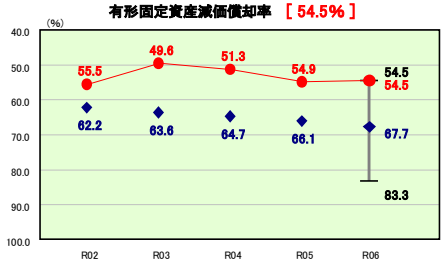
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/37　全国平均 65.7　熊本県平均 62.1

有形固定資産減価償却率 ［ 54.5% ］



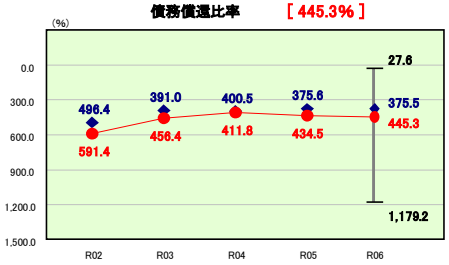
有形固定資産減価償却率の分析欄

令和3年度は新庁舎が完成したことで有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、道路や保育施設等をはじめとする資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産減価償却率が0.4%増加し、54.5%となっている。
今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、有形固定資産減価償却率は低下する見込み。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 23/37　全国平均 512.7　熊本県平均 730.0

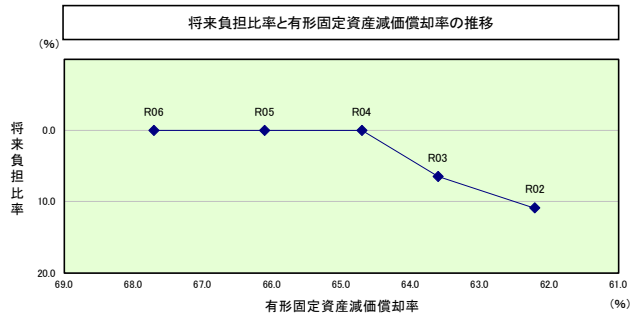
債務償還比率 ［ 445.3% ］



債務償還比率の分析欄

平成28年熊本地震に係る災害復旧事業債の償還完了等に伴い地方債残高が263，591千円減少したものの、工業団地整備事業に伴う財政調整基金の取崩し等により、充当可能基金残高が126，503千円、臨時財政対策債発行可能額が44，266千円減少した。その結果、債務償還比率が10．8%増加し、445．3%となっている。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

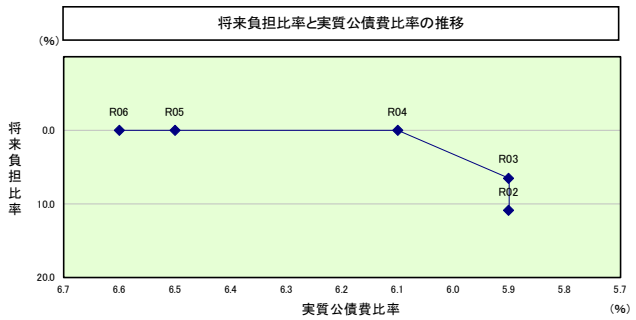


分析欄
過去5年間を見ると、将来負担比率は負の数になっているが、今後は学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、有形固定資産減価償却率は低下すると見込まれるが、地方債の発行等により将来負担比率は上昇することが見込まれる。
引き続き、適正な地方債の発行や基金の積立て等に取り組んでいく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	55.5	49.6	51.3	54.9	54.5
類似団体内平均値	将来負担比率	10.9	6.5	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.2	63.6	64.7	66.1	67.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、基準財政需要額に算入された公債費の増加元や利償還金及び災害復旧費等基準財政需要額の減少、普通交付税及び臨時財政対策債の減少により、単年度実質公債費比率は減少し、実質公債費比率は増加した。
今後は、学校教育施設の長寿命化事業や工業団地整備事業等に係る元利償還金の増加や新環境工場建設に係る元金償還開始による一部事務組合負担金の増加により、実質公債費比率は増加する見込みである。
引き続き、適正な地方債の発行に取り組んでいく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	8.0	6.5	5.7	6.5	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	10.9	6.5	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.9	5.9	6.1	6.5	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　熊本県大津町

人口	36,343	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率			-	%	
うち日本人	35,284	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率			-	%	
面積	99.10	k㎡	実質公債費比率			7.1	%	
歳入総額	21,530,440	千円	将来負担比率			-	%	
歳出総額	19,672,017	千円	市町村類型	R02 V-1	R03 V-1	R04 V-1		
実質収支	1,456,373	千円	（年度毎）	R05 V-1	R06 V-1			
標準財政規模	9,469,565	千円						
地方債現在高	16,606,272	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

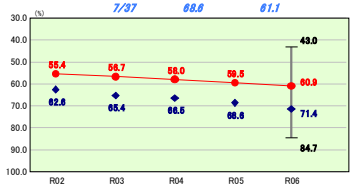
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

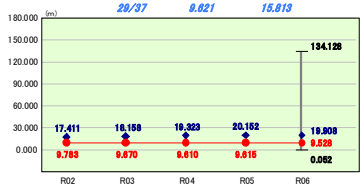
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
7/37	68.6	61.1



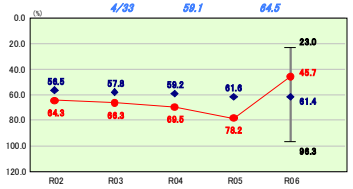
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
29/37	9.621	15.813



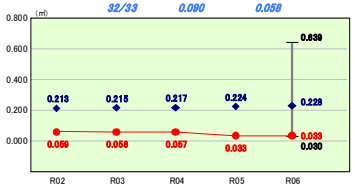
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
4/33	59.1	64.5



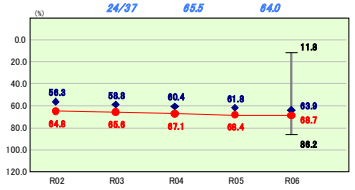
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
32/33	0.090	0.058



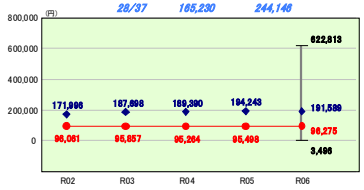
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
24/37	65.5	64.0



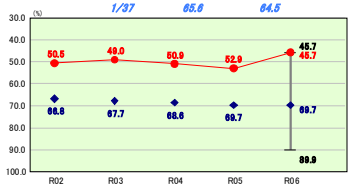
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
28/37	165,230	244,146



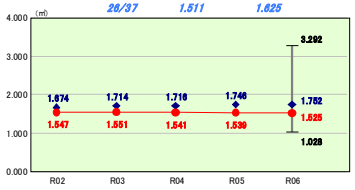
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
1/37	65.6	64.5



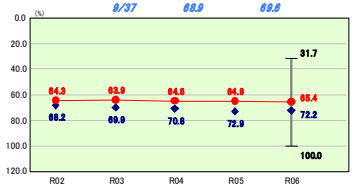
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
26/37	1.511	1.625



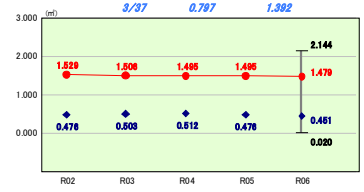
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
9/37	68.9	69.8



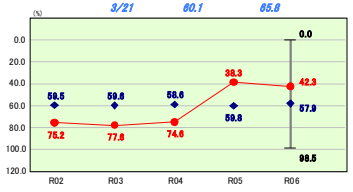
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
3/37	0.797	1.392



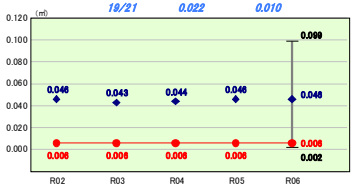
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
3/21	60.1	65.8



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
19/21	0.022	0.010



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
-/-	68.3	77.9

該当数値なし

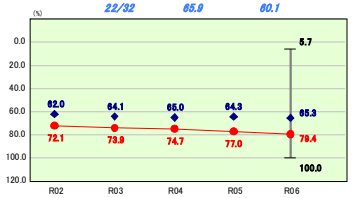
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
-/-	123,351	220,512

該当数値なし

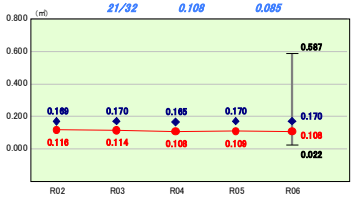
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
22/32	65.9	60.1



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
21/32	0.108	0.085



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が前年度から低くなった施設は、設備を改修した認定こども園・幼稚園・保育所である。また、有形固定資産減価償却率が高くなっている公民館では施設の改修工事がそれぞれ計画されており、有形固定資産減価償却率は低下する見込みである。引き続き、個別施設計画等に基づき施設の適切な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　熊本県大津町

人口	36,343	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,284	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	21,530,440	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,672,017	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－1 R03 Ⅴ－1 R04 Ⅴ－1	
実質収支	1,456,373	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－1 R06 Ⅴ－1	
標準財政規模	9,469,565	千円			
地方債現在高	16,606,272	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

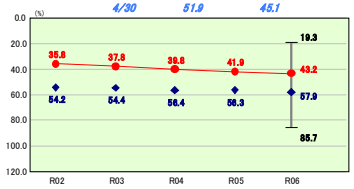
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

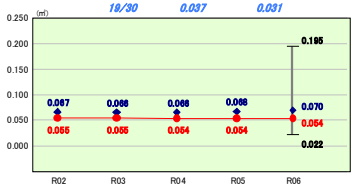
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/30　全国平均 51.9　熊本県平均 45.1



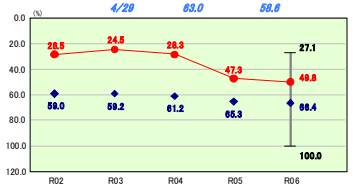
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 19/30　全国平均 0.037　熊本県平均 0.031



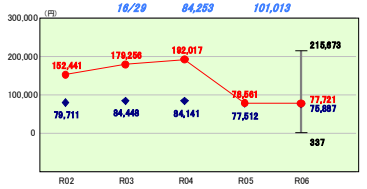
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/29　全国平均 63.0　熊本県平均 58.6



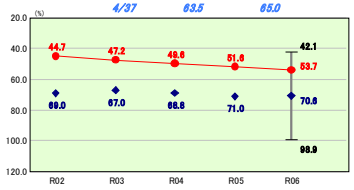
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 16/29　全国平均 84,253　熊本県平均 101,013



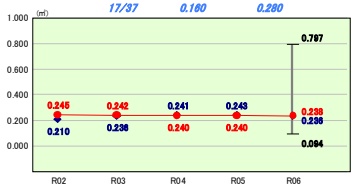
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/37　全国平均 63.5　熊本県平均 65.0



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 17/37　全国平均 0.160　熊本県平均 0.280



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 53.9 熊本県平均 58.9

該当数値なし

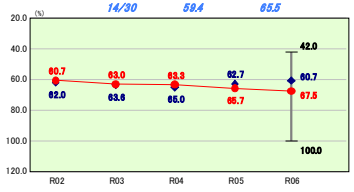
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.035 熊本県平均 0.037

該当数値なし

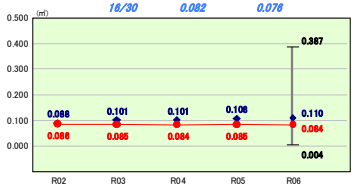
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/30　全国平均 59.4　熊本県平均 65.5



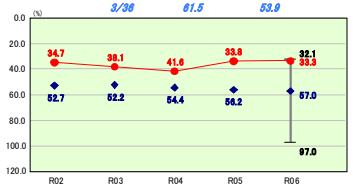
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 16/30　全国平均 0.082　熊本県平均 0.076



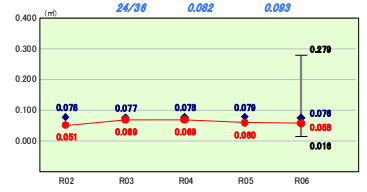
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/36　全国平均 61.5　熊本県平均 53.9



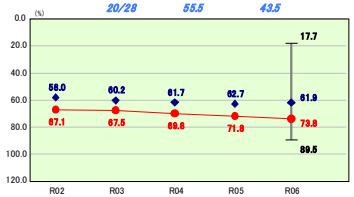
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 24/36　全国平均 0.082　熊本県平均 0.093



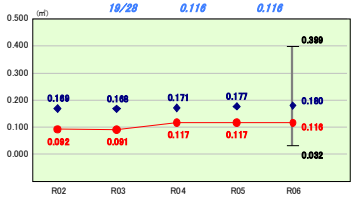
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/28　全国平均 55.5　熊本県平均 43.5



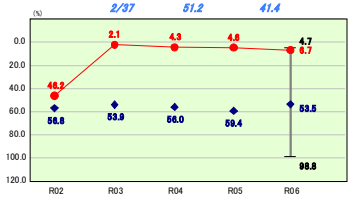
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 19/28　全国平均 0.116　熊本県平均 0.116



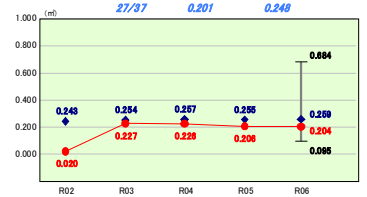
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/37　全国平均 51.2　熊本県平均 41.4



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 27/37　全国平均 0.201　熊本県平均 0.248



施設情報の分析欄

庁舎及び固定資産種別等の見直しにより前年度から有形固定資産減価償却率が高くなった一般廃棄物処理施設では、類似団体平均と比べて大幅に有形固定資産減価償却率が低くなっている。これは新庁舎及び新環境工場の建設によるものである。全体的に見ると、類似団体平均と比べて比較的減価償却率が低くなっているが、市民会館など類似団体平均を上回っている施設もあるため、引き続き個別施設計画等に基づき施設の適切な維持管理に努めていく。